



事 務 連 絡  
平成28年4月25日

日本介護支援専門員協会  
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会  
日本在宅介護協会  
全国ホームヘルパー協議会  
日本ホームヘルパー協会  
全国農業協同組合中央会 御中  
日本生活協同組合連合会  
「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会  
市民福祉団体全国協議会  
全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会  
24時間在宅ケア研究会

厚生労働省老健局振興課

平成28年熊本地震による被災者に係る利用料等の  
介護サービス事業所等における取扱いについて（リーフレット）

平成28年熊本地震による災害発生に関し、介護サービスに係る利用料の支払いが困難な者の取扱いについて、「平成28年熊本地震による被災者に係る利用料等の介護サービス事業所等における取扱いについて（平成28年4月22日付け厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか事務連絡）」により、介護サービスに係る利用料の支払いが困難な者の取扱いが示されたところですが、今般、別添のとおり、介護サービス事業所等で掲載いただくためのリーフレットを作成し、各都道府県宛てに発出いたしました。

貴会におかれましては、同内容について、貴会会員に周知いただきますよう、お願い申し上げます。

## 被災された方々が介護サービスを利用される際には下記の点にご留意ください。

### 1. 被保険者証等の提示がなくても介護サービスを提供できます

被災により、利用者さんが被保険者証・負担割合証を紛失又は自宅等に残したまま避難し、提示できない場合でも、利用者さんの

- ・氏名
- ・生年月日
- ・住所
- ・負担割合(1割又は2割)

を確認し、介護サービスとして取り扱います。

### 2. 以下の方々については、平成28年7月末までの介護サービスに係る窓口での利用料の支払いを受け取る必要はありません

以下の(1)(2)の両方に該当する利用者さんからは、窓口で利用料を受け取る必要はありません。

※ 施設に入所されている方の食費・居住費については、従来どおり支払いを受けてください。

(1) 熊本県全域の市町村の介護保険に加入されている方

(2) 以下のいずれかに該当する旨を申し出た方

- ① 住家の全半壊、全半焼又はこれに準ずる被災をした旨
- ② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った旨
- ③ 主たる生計維持者の行方が不明である旨
- ④ 主たる生計維持者が事業を廃止し、又は休止した旨
- ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない旨

介護サービス事業所は、利用料の額も含めた全額を請求してください。



事務連絡  
平成28年4月25日

日本介護支援専門員協会  
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会  
日本在宅介護協会  
全国ホームヘルパー協議会  
日本ホームヘルパー協会  
全国農業協同組合中央会 御中  
日本生活協同組合連合会  
「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会  
市民福祉団体全国協議会  
全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会  
24時間在宅ケア研究会

厚生労働省老健局振興課

平成28年熊本地震により被災した高齢の要援護者への対応  
及びこれに伴う特例措置等について

平成28年熊本地震により被災した高齢の要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について、別添の通り各都道府県・指定都市・中核市民生主管部局あてに事務連絡を发出させていただきました。

貴会におかれましては、同内容について、貴会会員に確実に周知いただくとともに、被災した高齢の要援護者の状況把握やサービス提供について対応をお願い申し上げます。

なお、平成28年熊本地震による災害発生に伴う介護保険施設等の定員超過受け入れ、人員基準等、介護報酬上の柔軟な取扱い、ケアマネジメントの留意事項等については、

- ・ 災害により被災した要介護（支援）高齢者の介護保険施設等の利用について（4月17日付け厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか事務連絡）
- ・ 平成28年（2016年）熊本地震に伴う介護サービス事業所の人員基準等の取扱いについて（4月19日付け厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか事務連絡）
- ・ 平成28年（2016年）熊本地震及びこれに伴う災害における介護報酬等の取扱いについて（4月22日付け厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか事務連絡）
- ・ 平成28年熊本県熊本地方を震源とする地震に伴う要援護者等への適切な支援及びケアマネジメント等の取扱いについて（4月22日付け厚生労働省老健局振興課事務連絡）

などによりお示ししているもので、参考として下さい。

老推発 0425 第 1 号  
老高発 0425 第 1 号  
老振発 0425 第 1 号  
老老発 0425 第 1 号  
平成 28 年 4 月 25 日

各 

都	道	府	県
指	定	都	市
中	核	市	

 民生主管部局 御中

厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室長  
高 齢 者 支 援 課 長  
振 興 課 長  
老 人 保 健 課 長

平成 28 年熊本地震により被災した高齢の要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

平成 28 年熊本県熊本地方の地震の発生に伴い、現在、多くの方々が避難所等への避難を余儀なくされている状況にありますが、高齢の要援護者に対しては、福祉サービス等の確保に努めていただくとともに、避難所等における困難な生活の解消を図る必要があります。

このため、考えられる取組や留意事項及び特例措置等については、以下のとおりとなりますので、対応に万全を期すようお願いいたします。

## 1 老人福祉施設での受け入れ

### (1) 広域的調整体制の構築

避難所等に避難している要援護者の中には、認知症などで福祉サービス等を利用する必要がある高齢者がおり、今後、これらの者を把握し、受け入れ先を調整した上で施設入所等、福祉サービス等を提供することが必要となる。

このためには、

ア 避難所等に避難している高齢者について、福祉サービス等が必要な者及びその需要を把握すること。把握に関しては、必要に応じて地域包括支援センターや居宅介護支援事業所との連携も図られたいこと。

イ アで把握した福祉サービス等の提供が必要な者に対して、被災地等における福祉サービス事業者等において福祉サービス等をどの程度対応できるか把握すること。

ウ さらにイで対応できない場合には、被災地市町村と被災地周辺市町村との連携により、福祉サービス等の広域的な利用調整が行えるよう体制を整えること。

等が必要である。

また、被災地周辺における施設入所者の需給状況によっては、施設の種別を超えて利用することが適当な場合も考えられる。

については、「ア」の状況を把握するとともに、施設入所について幅広く「ウ」の調整を行うことができる広域的調整体制の構築に努められたい。

### (2) 入所対象者について

ア サービスの提供は、受け入れる施設において、既存スペースの活用を図るとともに、日常のサービス提供に著しい支障がない範囲で、定員を超過して受け入れて差し支えない。

イ 受け入れ先の施設の種別は、施設入所者を受け入れる場合については、本来、措置等を行うべき施設種別への調整を行うことが望ましいものであるが、地理的な事情等により、緊急避難として種別の異なる施設での受け入れを行っても差し支えない。

また、病弱者である場合や認知症高齢者の容態が悪化した場合には、必要な医療の確保に配慮すること。

## 2 在宅福祉サービス等の実施

避難所で生活している要援護者の中には、個々のケースに応じて在宅福祉サービス等の提供が必要な場合もあるので、適宜対応できるよう配慮すること。

## 3 費用負担に係る特例措置等

(1) 老人福祉施設での受け入れ

ア 入所対象者について

(ア) 措置施設等の入所者が他の措置施設等へ避難した場合の措置費支弁

措置等は継続されているものとして、措置費は避難元施設の単価で避難元施設へ支弁し、避難元施設から避難先施設に対し、受入数に応じた必要額を支払う。

(イ) 措置施設等において、避難所又は在宅の者を受け入れた場合の措置費支弁

① 定員内での受け入れ

当該受け入れ施設の通常の措置費支弁と同様に支弁

② 定員超過での受け入れ

定員超過した員数に、当該受け入れ施設の措置費単価を乗じて支弁。

③ 受け入れが月の途中の場合には、事務費、事業費とも「措置費単価」を「その月の日数」で除した額に「その月の入所日以降の日数」を乗じた額（1円未満切捨）を支弁する。

④ 種別の異なる施設での受け入れの場合に、当該入所者にとって必要な経費が支弁費目にならないことが生じるが、このようなケースについては、別途、必要経費を支弁して差し支えない。

(ウ) 費用徴収における減免措置については、現行の規定に基づき、個々に判断して行うものとする。

[現行規定の要約]

前年に比して収入の減少、不時のやむを得ない支出の発生等により負担能力に著しい変動が生じ、費用負担が困難であると認められる場合は、階層区分の変更を行っても差し支えない。

(2) (1) により費用負担に係る特例措置等を行った場合は、厚生労働大臣の承認が得られたものとして取り扱う。

なお、これにより難しい場合には、個別協議により対応するものとする。